

■基本的な考え方

【1】コロナ禍での2年

- インバウンド需要の消失、供給制約による生産の滞り、消費マインドの停滞などによる景気悪化。
- 緊急事態宣言の発出と解除とともに、社会経済活動の制限と緩和の繰り返し。
- オミクロン株による国内外での前例のない感染再拡大、半導体不足や資源価格の高騰、円安、輸送コスト高などにより、持ち直しの動きがあるものの依然先行きは不透明。
- ロシアによるウクライナ侵攻。世界の平和、秩序、人権、経済活動等に危機的ダメージをもたらす危険をはらんでおり、今後の県内企業への影響について注視が必要。

【2】生き残るための支援

- 新型コロナウイルスに関する経営相談窓口や巡回訪問による給付金・支援金や補助金申請、無担保・無利子融資による資金繰り支援、需要の停滞に対する消費喚起策の実施など。

【3】全国的な動き

- 岸田内閣では「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義を掲げ、感染症対策と成長戦略への取組を展開。
- 日本商工会議所では、分配を実現するため、中小企業の付加価値を高めるための取引価格の適正化や賃上げを後押しする税制措置など環境整備を要望(和歌山商工会議所も参画)。

以上を踏まえ、2022年度は下記4つの重点事項を軸に事業を展開する。
なお、特にIRや大阪・関西万博等による地域活性化や会議所自体のデジタル化による生産性向上に新たに取り組む。

■重点事項

1. ポストコロナを見据えた中小企業・小規模事業者の自己変革への挑戦支援

(1) ポストコロナを見据えた新たな成長につなげる自己変革のための支援

- ◆経営状況の分析、事業計画の策定・遂行支援
- ◆デジタル化による生産性向上支援
- ◆**【新規】**オンライン経営相談窓口
- ◆新分野展開や業態転換など事業再構築の支援をはじめとする各種補助金の申請支援
- ◆**【拡充】**和歌山県立医科大学薬学部との連携による新製品の共同開発や共同研究、技術・学術指導などビジネスマッチング支援
- ◆**【新規】**新商品・新サービスのプレスリリース支援
- ◆**【新規】**原産地証明書のオンライン発給化による利便性向上への取組 など

(2) 事業継続と雇用維持・労働力確保、事業環境の整備のための支援

- ◆和歌山県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携による支援
- ◆「感染症特別貸付」や「小規模事業者経営改善資金(マル経融資)」をはじめとする各種融資制度、信用保証制度の利用促進による資金繰り支援
- ◆**【拡充】**和歌山県中小企業再生支援協議会の支援機能の拡充 など

(3) 経営の下支えとなる産業人材の育成への支援

- ◆各種講習・講演会、各種検定試験の実施 など

(4) 中小企業・小規模事業者の支援に向けた各種展開

- ◆小規模企業振興委員の活動体制の強化
- ◆わかやま産業振興財団・よろず支援拠点など関係機関との連携 など

2.ポストコロナを見据えた観光の再生・地域活力の強化

(1)ポストコロナを見据えた観光の再生、地域活力の強化

- ◆【**拡充**】「和歌祭400年祭」の成功と今後の認知度向上への取組
- ◆【**新規**】「大阪・関西万博」に向けた機運醸成への取組
- ◆【**拡充**】「IR(カジノを含む統合型リゾート)」誘致実現に向けた取組
- ◆【**拡充**】地域開発委員会によるMICE誘致の在り方について検討
- ◆移動サービスを組み合わせて検索・予約・サービス等を一括で行う「MaaS(マース)」の在り方について研究・検討 など

3.適時・適切な意見要望活動

(1)強固で活力ある地域社会構築のための意見要望活動・各種調査

- ◆感染症の影響を克服し、中小企業・小規模事業者が成長・発展するための経済対策に関する意見要望活動
- ◆交通基盤や港湾整備等、社会資本整備の充実に向けた意見要望活動
- ◆港湾活性化委員会による和歌山県の港湾計画の大幅な見直しにかかる情報収集、ニーズ把握、調査研究等
- ◆日本商工会議所 社会資本整備専門委員会への参画 など

4.組織の強化と財政基盤の確立

(1)組織の強化と財政基盤の確立

- ◆和歌山商工会議所議員改選の円滑な実施
- ◆部会・委員会活動の積極的展開
- ◆女性会の活動強化
- ◆青年部の活動強化
- ◆組織基盤の維持・強化のための会員の維持・増加への取組
- ◆【**新規**】オンライン経営相談窓口の設置(再掲)
- ◆【**拡充**】商工会議所業務の生産性向上と課題解決に向けたデジタル化への取組
- ◆【**拡充**】共済・福祉制度、商工会議所会員向け損害保険の加入促進の強化
- ◆商工会議所ビルの適切・効率的な管理・運営

(2)会員サービス事業の充実

- ◆【**拡充**】機関誌「わかやま月報」ならびにホームページ、メール配信サービス、SNS活用の充実による情報提供
- ◆【**新規**】支社・支店・営業所長との交流会
- ◆【**拡充**】特定退職金共済やアゼリア共済等の加入促進 など

2022年度(令和4年度)収支予算総括表

(自2022年4月1日/至2023年3月31日)

(単位:円)

会計別	本年度予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
一 般	562,820,000	560,240,000	2,580,000
中小企業相談所	210,460,000	203,390,000	7,070,000
管 理	81,750,000	85,520,000	△3,770,000
特定退職金共済事業	368,150,000	366,650,000	1,500,000
退職給与積立金	218,460,000	209,450,000	9,010,000
内部取引相殺	59,050,000	56,510,000	2,540,000
合 計(注)	1,382,590,000	1,368,740,000	13,850,000

※緊急・事業準備積立金 70,000,000円 →商工会議所ビルの大規模修繕等(合計1,605,000,000円)

(注)合計額は、各会計を合算した額から各会計間の繰入金・繰出金である内部取引を差し引いた額。